



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 中部鋼鉄株式会社
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武田 亨

TEL 052-661-3811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,338	3.5	3,089	27.6	3,042	29.7	2,038	27.7
28年3月期	37,662	13.2	4,266	83.0	4,330	81.1	2,820	93.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,548百万円 (0.3%) 28年3月期 2,539百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.07		3.7	4.8	8.5
28年3月期	94.71		5.2	7.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,077	56,521	87.7	2,002.91
28年3月期	61,744	54,751	88.2	1,906.80

(参考) 自己資本 29年3月期 56,226百万円 28年3月期 54,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,184	4,284	779	11,087
28年3月期	8,190	2,709	1,125	13,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		12.00	18.00	522	19.0	1.0
29年3月期		6.00		9.00	15.00	422	20.8	0.8
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		20.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	29.4	1,500	3.6	1,500	0.5	1,000	0.2	35.62
通期	44,100	21.4	3,300	6.8	3,300	8.4	2,200	7.9	78.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,200,000 株	28年3月期	30,200,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,127,324 株	28年3月期	1,627,324 株
期中平均株式数	29年3月期	28,280,614 株	28年3月期	29,779,376 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,107	3.6	2,787	28.6	2,751	31.1	1,897	27.9
28年3月期	33,292	12.7	3,901	96.6	3,994	92.5	2,632	102.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.09	
28年3月期	88.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	62,021		53,492		86.2	1,905.51		
28年3月期	60,099		52,031		86.6	1,821.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 53,492百万円 28年3月期 52,031百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	29.8	1,400	1.7	1,300	7.7	900	6.7	32.06
通期	39,200	22.1	3,000	7.6	3,000	9.0	2,000	5.4	71.24

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
[ご参考]	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は依然として停滞しており、また、中国経済の景気減速や米国新政権の政策等、海外情勢の不確実性の高まりもあり、景気の行先は依然として不透明な状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、造船向けの需要は低迷しているものの、自動車向け需要や産業機械向け外需は持ち直しており、建築向け需要は堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、1億516万トンと、前年度に比べて93万トン、0.9%増となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械・建設機械向け需要の持ち直し、都市再開発案件や物流施設案件等による建築向け需要の底堅さ等から、秋口以降、受注の回復が見られました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、国際相場高騰の影響を受け昨年11月以降急騰し、収益圧迫要因となりました。

このような事業環境の中、効率的な生産と継続的なコスト削減、顧客ニーズへの対応に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては363億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ13億2千3百万円、3.5%の減収となりました。経常利益につきましては、30億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ12億8千7百万円、29.7%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千8百万円と前連結会計年度に比べ7億8千2百万円、27.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、開発案件の取り込み、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の増加、鋼材市況の先高観からの在庫積上げの動きなどから、主要製品である厚板の販売数量は前連結会計年度に比べ増加しました。一方、販売価格は、市場の変動に対応し、適正水準の確保に努めましたが、前連結会計年度に比べ下落しました。また、主原料である鉄スクラップ価格は下期以降に急騰したことから、前連結会計年度に比べ上昇しました。その結果、売上高は338億6千2百万円と前連結会計年度に比べ、14億2千2百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）は28億8千7百万円と前連結会計年度に比べ、11億6千4百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、フィルターレンタル枚数は増加したものの厨房工事の減少及び広告看板部門の受注減により、売上高は5億5千1百万円と前連結会計年度に比べ、1千2百万円の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億1千7百万円と前連結会計年度に比べ1千万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、倉庫取扱量が増加したことにより、売上高は3億9千8百万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、案件の着実な受注に努め、売上高は15億2千6百万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円の増収となりましたが、ベトナム子会社の立ち上げ費用の負担もありセグメント損失（営業損失）は2千2百万円（前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は7百万円）となりました。

・次期の見通し

国内厚板需要は、引き続き厳しい環境が続くものの、設備投資の拡大や都市再開発等が期待でき、底固い推移が見込まれます。一方、鉄スクラップ価格の水準が前年度に比べ高位にて推移していることやエネルギー価格についても上昇が見込まれることから、その動向を注視する必要があります。当社といたしましては、更なるエネルギー原単位の低減等のコスト削減に取り組みながら、需要家ニーズへの迅速な対応を行い、受注量の確保とその安定供給に努めます。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高441億円(前連結会計年度比21.4%増)、連結営業利益33億円(前連結会計年度比6.8%増)、連結経常利益33億円(前連結会計年度比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前連結会計年度比7.9%増)を見込んでおりますが、市場環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、346億4千8百万円で、前連結会計年度末より、25億9千8百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、294億2千8百万円で、前連結会計年度末より、2億6千5百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、64億3千2百万円で、前連結会計年度末より、6億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等、未払消費税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、11億2千2百万円で、前連結会計年度末より、6千9百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、565億2千1百万円で、前連結会計年度末より、17億6千9百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、110億8千7百万円となり、前連結会年度末より28億6千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、21億8千4百万円（前期は81億9千万円の収入）となりました。

主として、売上債権の増加20億6千4百万円があったものの、税金等調整前当期純利益30億4千2百万円、減価償却費の計上26億3千4百万円、仕入債務の増加11億9千9百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、42億8千4百万円（前期は27億9百万円の支出）となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入55億円があったものの、有価証券の取得76億8百万円、有形固定資産の取得15億3千9百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、7億7千9百万円（前期は11億2千5百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払5億1千1百万円、自己株式の取得2億6千4百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	87.0	87.2	88.1	88.2	87.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	21.1	25.3	23.3	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	231.8	202.6	1,130.4	1,188.9	370.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置付けられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、平成29年5月2日「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり9円にさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資の実施を確保するべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2015年度から2017年度を最終年度とする「15中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業界のなかで厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく、以下の経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- ①連結事業基盤の強化
- ②顧客対応力の強化・拡大
- ③サブコア事業の伸長と新規開拓
- ④組織活力の向上・人財の育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかな回復基調を続けているものの、米国経済や中国をはじめとする新興国経済の動向、英国のEU離脱の影響等、行先き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、中国の過剰生産を背景とした鋼材輸出の増加や新興国の成長鈍化に伴う鋼材需要の停滞、エネルギーコストの上昇、原材料価格の変動など、不確定な要素もあり、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

以上のような経営環境に対して、当社グループは15中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針である「1. 連結事業基盤の強化」、「2. 顧客対応力の強化・拡大」、「3. サブコア事業の伸長と新規開拓」、「4. 組織活力の向上・人材の育成」に基づき、中期経営目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開してまいります。当社におきましては、この中期経営計画の下、大手需要家への販路拡大や、マーケットを見据えた柔軟な価格政策の実施等により国内市場における拡販に注力し、厚板市場におけるシェアの維持、拡大に努めてまいります。また、省エネ・省力化投資を引き続き積極的に推進し、コスト競争力の強化を図ってまいります。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用し、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指して、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものとし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252	7,787
受取手形及び売掛金	9,147	11,211
有価証券	9,801	9,638
商品及び製品	1,830	1,916
仕掛品	694	809
原材料及び貯蔵品	1,895	2,496
繰延税金資産	236	187
その他	191	601
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,049	34,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,703	8,193
機械、運搬具及び工具器具備品 （純額）	14,478	13,562
土地	1,976	1,927
建設仮勘定	93	196
その他（純額）	2	7
有形固定資産合計	24,254	23,887
無形固定資産	112	98
投資その他の資産		
投資有価証券	4,408	4,699
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	7	6
繰延税金資産	392	210
その他	520	528
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,327	5,442
固定資産合計	29,694	29,428
資産合計	61,744	64,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993	4,192
未払金	465	1,287
未払法人税等	1,335	242
未払消費税等	359	79
賞与引当金	420	405
役員賞与引当金	5	7
その他	221	217
流動負債合計	5,800	6,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	1,052	974
その他	119	127
固定負債合計	1,192	1,122
負債合計	6,992	7,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,668	4,668
利益剰余金	44,492	46,018
自己株式	△780	△1,044
株主資本合計	54,287	55,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	825
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	△274	△151
その他の包括利益累計額合計	194	678
非支配株主持分	269	294
純資産合計	54,751	56,521
負債純資産合計	61,744	64,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,662	36,338
売上原価	29,280	29,073
売上総利益	8,382	7,265
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,920	1,898
役員報酬及び給料手当	1,011	1,017
賞与引当金繰入額	141	137
役員賞与引当金繰入額	5	8
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
退職給付費用	90	98
減価償却費	110	114
その他	828	898
販売費及び一般管理費合計	4,115	4,176
営業利益	4,266	3,089
営業外収益		
受取利息	41	27
受取配当金	60	54
受取賃貸料	59	65
仕入割引	0	0
雑収入	15	33
営業外収益合計	177	180
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産処分損	72	189
為替差損	13	5
雑損失	20	26
営業外費用合計	113	227
経常利益	4,330	3,042
特別利益		
会員権償還益	4	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
減損損失	25	—
会員権償還損	0	0
投資有価証券評価損	2	1
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	29	1
税金等調整前当期純利益	4,305	3,042
法人税、住民税及び事業税	1,533	939
法人税等調整額	△66	37
法人税等合計	1,467	977
当期純利益	2,838	2,064
非支配株主に帰属する当期純利益	17	26
親会社株主に帰属する当期純利益	2,820	2,038

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,838	2,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	360
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	4	122
その他の包括利益合計	△298	483
包括利益	2,539	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,522	2,521
非支配株主に係る包括利益	17	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	42,451	△497	52,588
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			2,820		2,820
自己株式の取得				△761	△761
自己株式の消却		△60	△419	479	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	2,041	△282	1,698
当期末残高	5,907	4,668	44,492	△780	54,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771	—	△278	492	252	53,334
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する当期純利益						2,820
自己株式の取得						△761
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	3	4	△298	16	△281
当期変動額合計	△306	3	4	△298	16	1,417
当期末残高	464	3	△274	194	269	54,751

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	44,492	△780	54,287
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,525	△264	1,261
当期末残高	5,907	4,668	46,018	△1,044	55,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	3	△274	194	269	54,751
当期変動額						
剰余金の配当						△512
親会社株主に帰属する当期純利益						2,038
自己株式の取得						△264
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	0	122	483	25	508
当期変動額合計	360	0	122	483	25	1,769
当期末残高	825	4	△151	678	294	56,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,305	3,042
減価償却費	2,594	2,634
減損損失	25	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
会員権償還損益(△は益)	△3	0
固定資産処分損益(△は益)	72	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△101	△81
支払利息	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,811	△2,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	966	△801
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	1,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△192	△279
その他	△213	209
小計	8,762	4,140
利息及び配当金の受取額	116	99
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△682	△2,051
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,190	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700	△8,900
定期預金の払戻による収入	12,100	9,100
有形固定資産の取得による支出	△970	△1,539
有形固定資産の売却による収入	5	3
有価証券の取得による支出	△801	△7,608
投資有価証券の取得による支出	△1,348	△641
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,009	5,500
その他	△4	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△761	△264
配当金の支払額	△359	△511
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,372	△2,865
現金及び現金同等物の期首残高	9,580	13,952
現金及び現金同等物の期末残高	13,952	11,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,285	564	342	1,470	37,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	9	2,025	614	2,678
計	35,313	574	2,368	2,085	40,341
セグメント利益又は損失(△)	4,051	106	68	△7	4,218
セグメント資産	41,901	729	1,715	1,916	46,263
その他の項目					
減価償却費	2,555	8	57	13	2,635
減損損失	25	—	—	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	8	8	17	809

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,862	551	398	1,526	36,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	8	2,015	887	2,929
計	33,880	560	2,413	2,413	39,268
セグメント利益又は損失(△)	2,887	117	102	△22	3,084
セグメント資産	43,930	991	2,355	2,103	49,381
その他の項目					
減価償却費	2,572	9	65	28	2,676
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,477	92	612	203	2,386

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,341	39,268
セグメント間取引消去	△2,678	△2,929
連結財務諸表の売上高	37,662	36,338

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,218	3,084
セグメント間取引消去	76	31
全社費用(注)	△29	△26
連結財務諸表の営業利益	4,266	3,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,263	49,381
セグメント間取引消去	△2,060	△2,227
全社資産(注)	17,541	16,924
連結財務諸表の資産合計	61,744	64,077

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,635	2,676	△40	△42	2,594	2,634
減損損失	25	—	—	—	25	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	809	2,386	△9	△44	800	2,341

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.80円	2,002.91円
1株当たり当期純利益金額	94.71円	72.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,751	56,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,482	56,226
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	269	294
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,627,324	2,127,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,572,676	28,072,676

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,820	2,038
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,820	2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,779,376	28,280,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,740	7,286
売掛金	8,589	10,534
有価証券	9,801	9,638
製品	1,830	1,915
原材料	814	1,426
仕掛品	632	709
貯蔵品	1,064	1,050
前払費用	49	52
繰延税金資産	189	129
その他	129	533
流動資産合計	30,839	33,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,491	6,430
構築物	779	748
機械及び装置	14,326	13,108
車両運搬具	22	39
工具、器具及び備品	289	294
土地	1,273	1,068
建設仮勘定	29	128
有形固定資産合計	23,213	21,818
無形固定資産		
ソフトウェア	57	52
その他	8	8
無形固定資産合計	66	60
投資その他の資産		
投資有価証券	4,302	4,562
関係会社株式	198	198
長期前払費用	195	168
前払年金費用	21	—
繰延税金資産	156	43
賃貸不動産	883	1,673
その他	223	220
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,980	6,866
固定資産合計	29,260	28,745
資産合計	60,099	62,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,232	3,152
短期借入金	2,329	2,299
未払金	717	1,618
未払費用	91	90
未払法人税等	1,279	172
未払消費税等	328	58
預り金	17	17
賞与引当金	326	304
その他	61	62
流動負債合計	7,382	7,776
固定負債		
退職給付引当金	643	715
その他	42	36
固定負債合計	685	751
負債合計	8,068	8,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,668	4,668
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	183	146
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	5,263	6,685
利益剰余金合計	41,795	43,180
自己株式	△780	△1,044
株主資本合計	51,590	52,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	781
評価・換算差額等合計	440	781
純資産合計	52,031	53,492
負債純資産合計	60,099	62,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,292	32,107
売上原価	25,828	25,766
売上総利益	7,464	6,340
販売費及び一般管理費	3,562	3,553
営業利益	3,901	2,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	80
その他	143	167
営業外収益合計	245	248
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	143	276
営業外費用合計	152	283
経常利益	3,994	2,751
特別利益		
会員権償還益	4	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
減損損失	25	—
会員権償還損	0	0
投資有価証券評価損	2	1
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	29	1
税引前当期純利益	3,970	2,751
法人税、住民税及び事業税	1,423	816
法人税等調整額	△86	36
法人税等合計	1,337	853
当期純利益	2,632	1,897

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月22日付)

①代表取締役の変動

(新任)	<small>しげまつ</small> 重松	<small>くみお</small> 久美男	代表取締役社長	現	常務取締役
(退任)	<small>おおた</small> 太田	<small>まさはる</small> 雅晴	取締役相談役	現	代表取締役社長

②その他役員の変動

○新任取締役候補

<small>しばた</small> 柴田	<small>こうじ</small> 孝司	取締役	現(出向)	シーケー商事株式会社	代表取締役社長
<small>こじま</small> 小島	<small>しゅんじ</small> 俊二	社外取締役・非常勤	現	三井物産スチール株式会社	顧問

○昇格予定取締役

<small>てらもと</small> 寺本	<small>ひとし</small> 仁	常務取締役	現	取締役
------------------------	----------------------	-------	---	-----

○退任予定取締役

<small>とくなが</small> 徳長	<small>みきえ</small> 幹恵	(現)	取締役・非常勤
<small>かさまつ</small> 笠松	<small>けいじ</small> 啓二	(現)	社外取締役・非常勤

③参与への昇格

<small>みやした</small> 宮下	<small>かつひこ</small> 克彦	現	営業部東京営業所担当部長
------------------------	------------------------	---	--------------

以上

[ご参考]

業績比較

平成29年5月2日

1. 平成29年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	H28年3月期	H29年3月期	増減		
売上高	33,292	32,107	△ 1,184	販売単価	△8.7%
営業利益	3,901	2,787	△ 1,114	販売数量	+5.7%
営業外損益	92	△ 35	△ 128	売上高	△3.6%
経常利益	3,994	2,751	△ 1,242		
特別損益	△ 24	△ 0	+ 23		
当期純利益	2,632	1,897	△ 735		

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売数量の増加	361	① 販売単価の下落	2,924
② 製造コストの低減	2,780	② 製造コストの上昇	1,338
③ 販売運賃の減少	20	③ 一般管理費の増加	10
④ 営業外収益の増加	2	④ 営業外費用の増加	131
		⑤ 売電収入の減少	2
計	3,163	計	4,405
増減合計		△ 1,242	

2. 平成29年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	H28年3月期	H29年3月期	増減
売上高	37,662	36,338	△ 1,323
売上原価	29,280	29,073	△ 207
販売費及び一般管理費	4,115	4,176	+ 60
営業利益	4,266	3,089	△ 1,177
営業外収益	177	180	+ 3
営業外費用	113	227	+ 113
経常利益	4,330	3,042	△ 1,287
特別損益	△ 24	△ 0	+ 23
税金等調整前当期純利益	4,305	3,042	△ 1,263
法人税等	1,533	939	△ 593
法人税等調整額	△ 66	37	+ 104
非支配株主に帰属する当期純利益	17	26	+ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,820	2,038	△ 782

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	H29年3月期	(前年度比)
I. 営業活動によるCF	2,184	△ 6,006
II. 投資活動によるCF	△ 4,284	△ 1,575
III. 財務活動によるCF	△ 779	+ 345
IV. 換算差額	15	△ 1
V. 増減額	△ 2,865	△ 7,237
VI. 現金・同等物の期首残高	13,952	+ 4,372
VII. 現金・同等物の期末残高	11,087	△ 2,865

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結	(前年度比)	個別		連結	(前年度比)	個別
資産の部	64,077	+ 2,333	62,021	負債の部	7,555	+ 563	8,528
流動資産	34,648	+ 2,598	33,276	流動負債	6,432	+ 632	7,776
当座資産	28,637	+ 1,436	27,458	支手及び買掛金	4,192	+ 1,199	3,152
棚卸資産	5,222	+ 801	5,102	短期借入金	-	-	2,299
その他	788	+ 360	715	その他	2,239	△ 567	2,324
固定資産	29,428	△ 265	28,745	固定負債	1,122	△ 69	751
有形固定資産	23,887	△ 367	21,818	純資産の部	56,521	+ 1,769	53,492
無形固定資産	98	△ 13	60	株主資本	55,548	+ 1,261	52,710
その他	5,442	+ 115	6,866	資本金	5,907	-	5,907
				資本剰余金	4,668	-	4,668
				利益剰余金等	44,973	+ 1,261	42,135
				その他の包括利益累計額	678	+ 483	-
				評価・換算差額等	-	-	781
				非支配株主持分	294	+ 25	-
資産	64,077	+ 2,333	62,021	負債・純資産	64,077	+ 2,333	62,021

3. 平成30年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	39,200	+ 22.1	44,100	+ 21.4
経常利益	3,000	+ 9.0	3,300	+ 8.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	+ 5.4	2,200	+ 7.9